

民間企業向け EA (Enterprise Architecture) 導入ガイドの紹介

2005年10月6日

電子情報技術産業協会(JEITA) ソリューションサービス標準化専門委員会 委員長 中川弘文

目次

- 1. 当専門委員会の活動経緯
- 2. EA (Enterprise Architecture) とは
- 3. 企業のIT課題とEAの取組状況 ~平成16年度調査結果~
- 4. EA導入ガイドの紹介
- 5. 平成17年度の活動方針



当専門委員会の活動経緯

当専門委員会の活動経緯

- 活動目的 ソリューションビジネスの普及に向けたコンサルティング領域の確立
- 活動内容 コンサルタント像、コンサルティング方法論・品質評価に関する調査研究
- 活動経緯
 - ➤ 平成13年度 コンサルタントの種別、スキル要件、育成方法、コンサルティング方法論 に関する調査研究。
 - ➤ 平成14年度 コンサルティングの品質評価に関する調査研究。
 - > 平成15年度 コンサルティングの評価基準、評価測定方法に関する調査研究。
 - ➡平成16年度~17年度
 民間企業向けEA適用に関する調査研究。

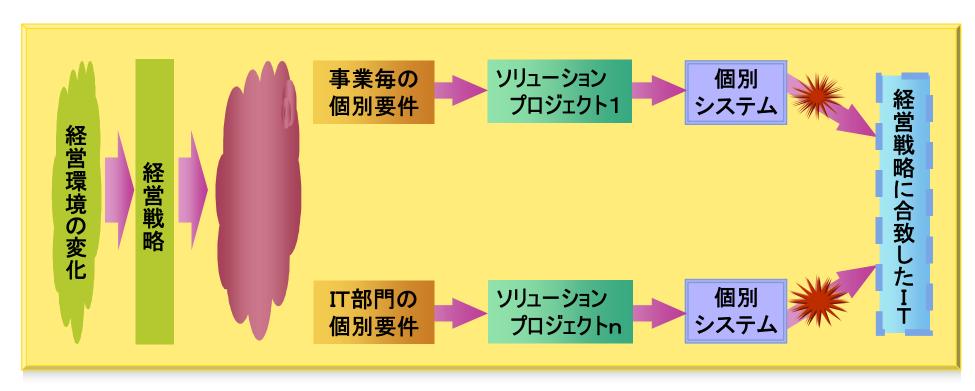


EA (Enterprise Architecture)とは

EAの役割と位置づけ

【企業のIT活用の課題】

- ■経営戦略とITとの不一致(経営戦略とITをつなぐプロセスが曖昧)
- ■個別最適(特定の事業部門の要件が優先)
- ■個別システムの林立(企業システム全体の統制が困難)

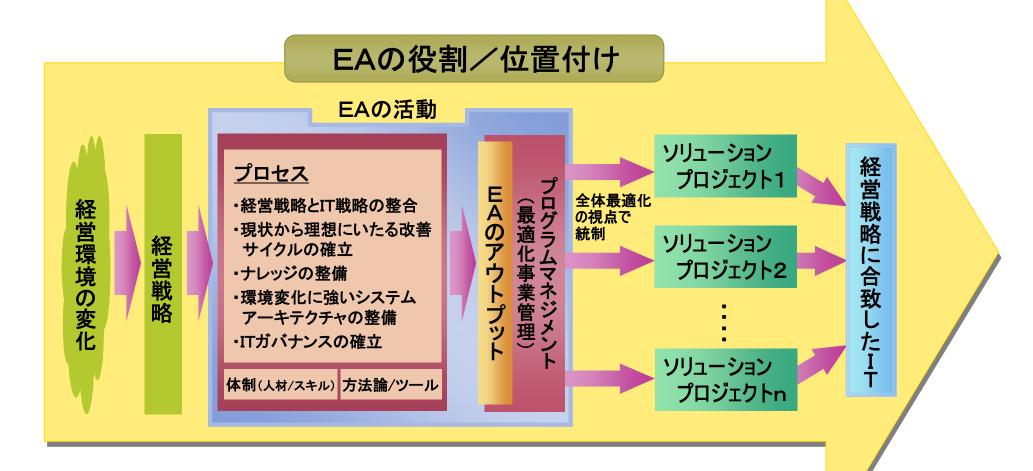


経営戦略と個別最適化されたソリューションプロジェクト

EAの役割と位置づけ

- ■EAとは『経営に対するITの貢献度を最大化するための活動』
- ■EAの5つの構成要素(①プロセス、②体制、③方法論/ツール、④アウトプット、

⑤プログラムマネジメント)



EAのフレームワーク例

EA策定ガイドライン(ITアソシエイト協議会報告書)では、EAのフレームワークは、BA、DA、AA、TAの4階層、およびそれらを支える各種標準、移行管理計画から構成される。

現状

As Is

Business Architecture

Data Architecture

Applications Architecture

Technology Architecture

次期・・ベストプラクティス

ビジネスアーキテクチャ (Business Architecture)

データアーキテクチャ (Data Architecture)

アプリケーションアーキテクチャ (Applications Architecture)

テクノロジーアーキテクチャ (Technology Architecture)

理想目標

To Be

Business Architecture

Data Architecture

Applications Architecture

Technology Architecture

Standards(データモデル、セキュリティ要件などの標準を策定)

Transitional Processes (業務、システムなどの移行管理計画を策定)

EAプロセス

~ 組織全体の改善サイクル(知識・資産を蓄積し、再利用) ~

- •EA知識ポータル
 - 各種EA成果物:知識ベースリポジトリ
 - 参照モデル: EA開発のための用語辞書

•EAプロセス

- 業務改革の方向性を決める(組織目的 と原則)。
- 現状(AsIs)、理想(ToBe)、次期モデルの各段階で、業務・システム双方の設計図を開発する(EA成果物の開発)。
- 開発した設計図を、調達仕様や開発ルールに引用する(EAの利用)。
- 理想(ToBe)モデルや次期モデルを、顧客の志向や技術の変化に応じ、随時改善する(EAの保守)。
- 改善サイクルを、業務改革の方向性に即して繰り返していく(モニタリング、コントロール)



出典「ITアソシエイト協議会報告書(EA策定ガイドラインVer.1.1)」

EA導入の効果

業務改革の視点

- ■ビジネス戦略とIT戦略の一致
- ■施策実施効果の把握と評価の実現
- ■現状から理想にいたる改善サイクルの確立
- ■知識共有による組織力の強化
- ■経営層・ユーザ部門との意思疎通の円滑化

IT投資の視点

- ■環境変化に強い柔軟なシステム構造の実現
- ■システム開発の品質とスピードの向上
- ■ITガバナンスの確立
- ■重複投資の防止によるコスト削減
- ■IT投資の健全化、投資に対する説明責任の達成

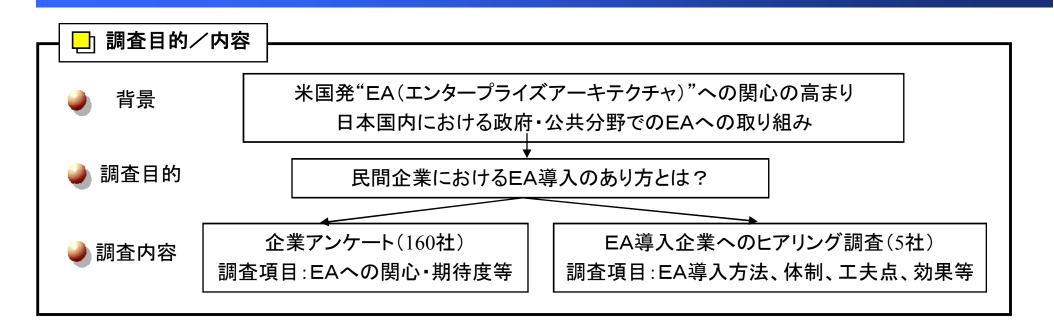
業務改革とIT投資の合理化を実現



企業のIT課題とEAの取組状況

~平成16年度調査結果~

平成16年度の調査目的/内容



EA導入の阻害要因と課題

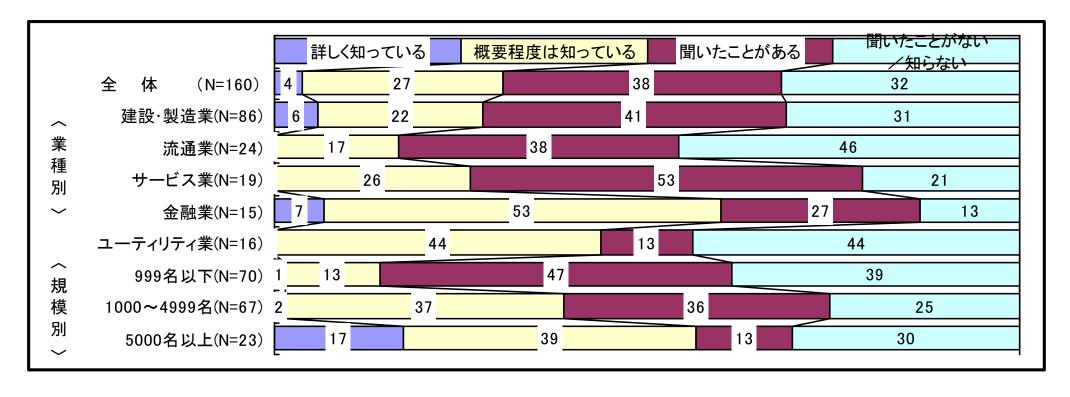
- EA導入のロードマップ、効果が不明確。
 - →企業課題に応じたEA導入アプローチが必要。
- ■リーダシップの欠如、継続的取り組みが困難。
 - →EAの運用体制、人材、スキルの明確化が必要。

平成16年度の調査内容

- 国内企業160社に対して、ITの見直し・改善状況およびEA導入の実際について調査。
- 調査期間:2004年11月~12月
- 調査方法:アンケート、インタビュー
- ■調査項目:39項目
 - 企業プロフィール、事業特性
 - ITの見直し・改善状況
 - EAに対する認識、期待
 - EA導入の目的、課題
 - EA導入の範囲、方法
 - EAの導入・運用体制
 - EAの導入効果
 - 今後の予定

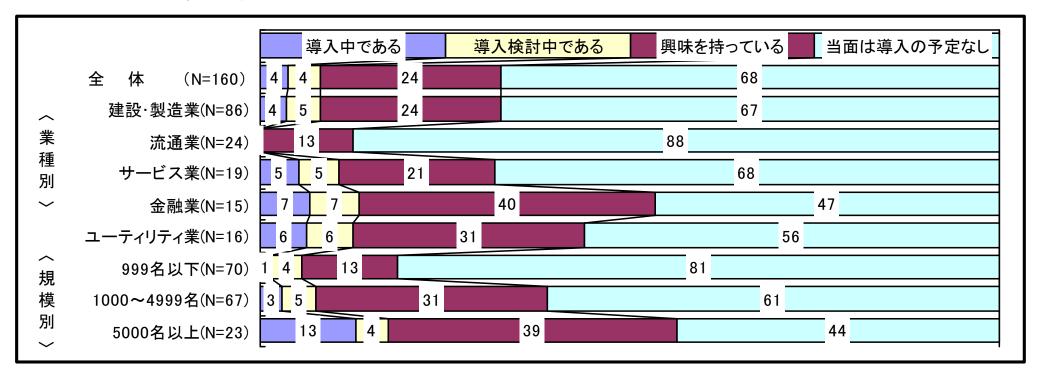
アンケート調査結果(1)

■EAの認知状況(N=160)



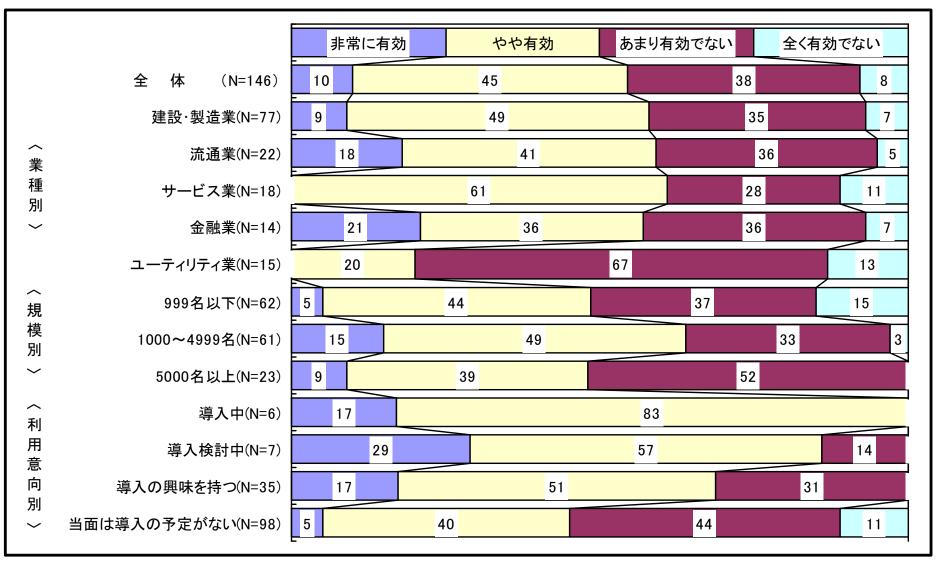
アンケート調査結果(2)

■EAへの取り組み状況(N=160)



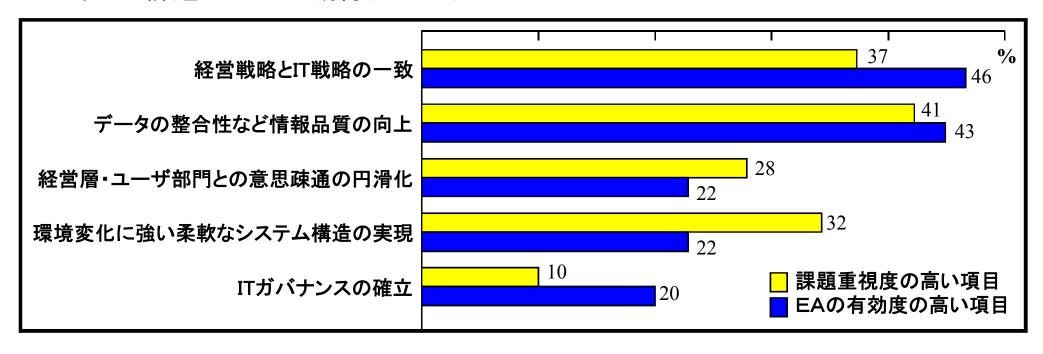
アンケート調査結果(3)

■EAに対する導入価値認識(N=147)



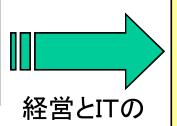
アンケート調査結果(4)

■企業のIT課題とEAへの期待(N=155)



- ■企業のEA導入時期と取り組みテーマ
- '02年以前にEAを導入している企業のテーマ
 - •データの整合性など情報品質の向上
 - •経営層・ユーザ部門との意思疎通の円滑化
 - •ソフトウェア開発の品質向上

'04年以降にEAを導入(予定)している企業のテーマ

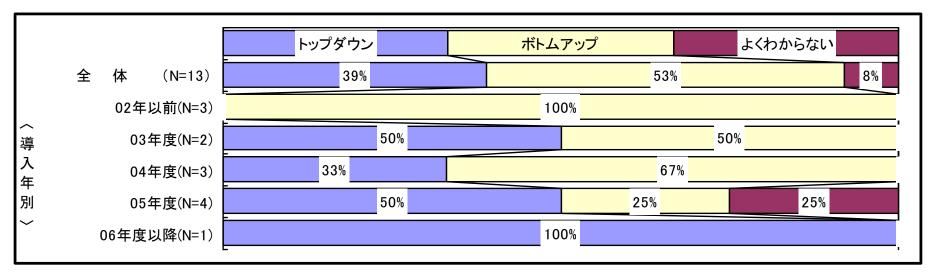


マッチング志向

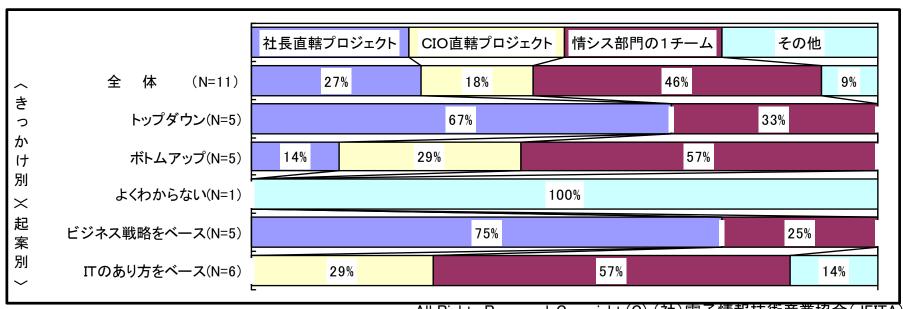
- ・経営戦略とIT戦略の一致
- •IT投資の健全化
- •ITガバナンスの確立
- ・リアルタイム経営を実現するIT戦略の策定

アンケート調査結果(5)

■EA導入のきっかけ(N=13)



■EAの推進体制(N=13)



A社(流通業)の事例

EAへの取り組み背景

- ●事業本部ごとにシステム化、BPRを行ってきたが、エンタープライズレベルでの業務改革からの視点でのシステム統合が必要になってきた。
- ●BPRを断行するために、EAの概念に基づく業務プロセスの可視化を行うこととなった。

EAへの取り組み内容 従来の基幹系システム 新基幹系システム 全社共通会計システム 全社共通会計システム (自社開発) (ERPパッケージ) ステム共通化業務可視化 営業本部共通営業管理 システム(ERPパッケージ) ××営業 △△営業 本部向け 本部向け 営業管理 営業管理 ××営業本部 △△営業本部 システム システム 固有システム 固有システム (自社開発) 自社開発 (自社開発) (自社開発)

- ●「経営改革推進部」を中心とした社長直轄プロジェクトとして、全社ベースでのBPRを行った。
- ●自社のプロジェクト要員で、BPMツールを使って業務プロセスのモデル化を行った。モデル化の際には、何を可視化し、何を書くかを徹底的に議論し、重視した。
- ●「共通業務処理マニュアル」を作成し、その中で、社内ルール、ERPシステムで担保されているもの、監査における最新のベストプラクティスを組み込み、システム統制を利かせている。

取り組み効果と今後の課題

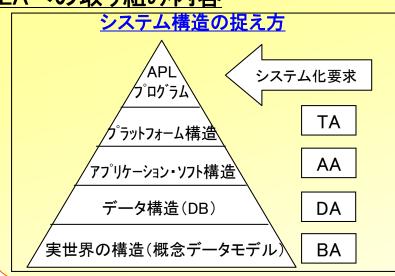
- ●効果としては「業務プロセスの可視化」「業務とシステムの可視化」が進んだことと、EAという切り口の中で、 従来の現場主導のシステム化から、経営改革推進部でのガバナンスが利く形に変化してきている。
- 重複投資が回避できてきているなどの定性的な効果は見えてきつつあるが、定量的な効果を評価する仕組みづくりが今後の課題である。

B社(通信業)の事例

EAへの取り組み背景

- ●情報システムの巨大化、複雑化、硬直化が見られる中で、「開発期間とコストの増加」「保守・運用コストの増加」などIT門の課題が多く、CIOが情報システムのありかた、作り方に疑問を抱いていた。
- 規制緩和が進む通信業界において、新たなサービスが次々に追加されていく中で、システム構造を悪化させること無く、低コストで迅速な追加開発を続けていける方法論を模索していた。

EAへの取り組み内容



- ●当初はCIOを中心に、核になる数名の要員で大枠を示し、 EA推進のきっかけを作り、根気を持って実践に当たった。
- ●EA取り組みプロセスは以下の3ステップである。
 - 1. 概念データモデルの作成
 - 2. 概念データモデルを基本にアプリケーション構造を決定
 - 3. データ量・処理の性格からプラットフォーム構造を決定
- ●推進にあたっては、現場からのボトムアップと、全体最適の 視点からのトップダウンの両方が必要であり、衝突したとこ ろで議論してどう決めるかが重要。

取り組み効果と今後の課題

- ●IT部門においてシステムの見直し、再構築において「構造化発想」が定着しつつある。
- ●ER図など、データアーキテクチャを整備したことで、機能の追加/修正時の影響範囲が分かりやすくなり、 事業として新サービスを展開する上での支えとなる柔軟なシステム作りに役立っている。
- ●開発・保守・運用への適切な評価軸を整備することで投資効率を指標化していくことも重要。

C社(金融業)の事例

EAへの取り組み背景

- ●今後、ますますシステムが複雑化していく中で、社内のIT全体を一元的に把握する仕組みを作らないと、システムは破綻しかねないという危機感や考え方があった。
- ●個々のシステムの最適化が全体最適となっているのか、企業目標と合致したIT投資であるか否かということを見直す方法論として、EAの有効性を見出した。

EAへの取り組み内容

<u>EAの成果物</u>					
プリンシプル	スタンダーズ	アーキテク チャーモデル	評価クライテ リア	プラン	
・EAポリシー& ITプリンシプル etc	・テクノロジー・ス タンダ <i>ー</i> ド	·Level1:全体鳥 瞰図 etc	・パッケージ選定 クライテリア	(課題管理と 対策フォロー)	
マネージメント・プロセス ●新規/変更案件レビュー ●経営トピックスレビュー		●定期的、棚卸しレビュー ●定期的・経営報告			

- ●すでに取り組んでいた共通化、標準化をさら に推し進めて、経営目標にあわせたアーキ テクチャの策定を開始した。
- ●最初に、プリンシプルを設定し、その後EA推進組織を設置し、アーキテクチャモデル、運用体制の整備を行った。
- ●モデル化やシステム資産のドキュメント化の際には、重要事項のみの表記にとどめ、簡素化を図るともに、スタンダーズも緩やかな基準・標準にすることが大切。

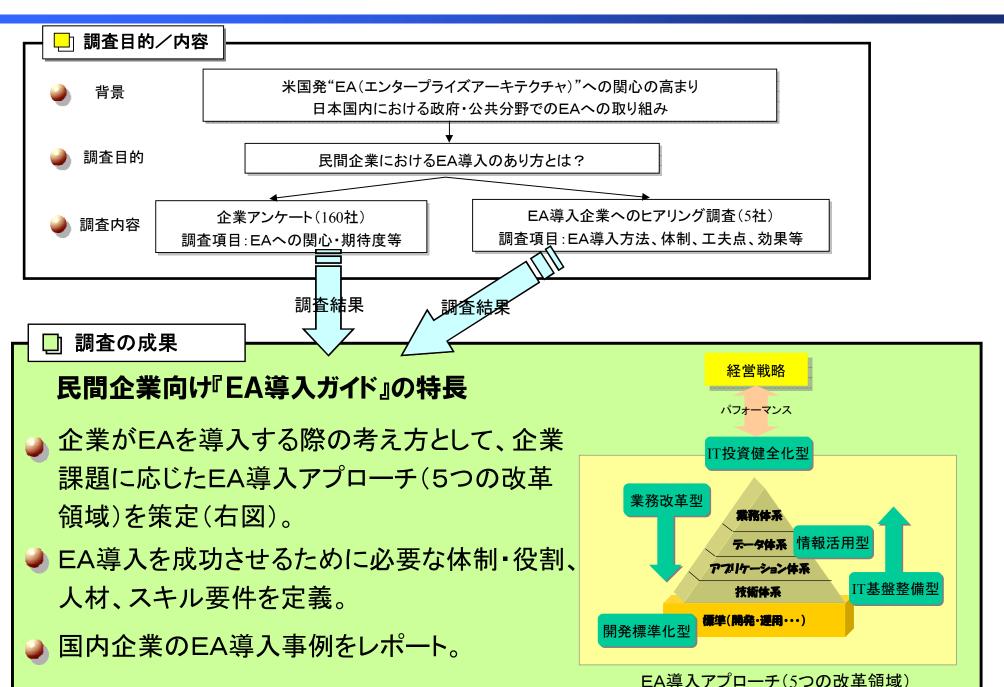
取り組み効果と今後の課題

- ●社内制度としてEA推進チームのレビューが必要な仕組みが整ってきて、システム統合や共通化が進みやすくなっており、プロジェクトの加速的実現性につながる効果が出ている。
- ●EAを推進していくスキルや、アーキテクトメンバーの育成と、EAの適用範囲をどう拡大していくかが今後の 課題である。



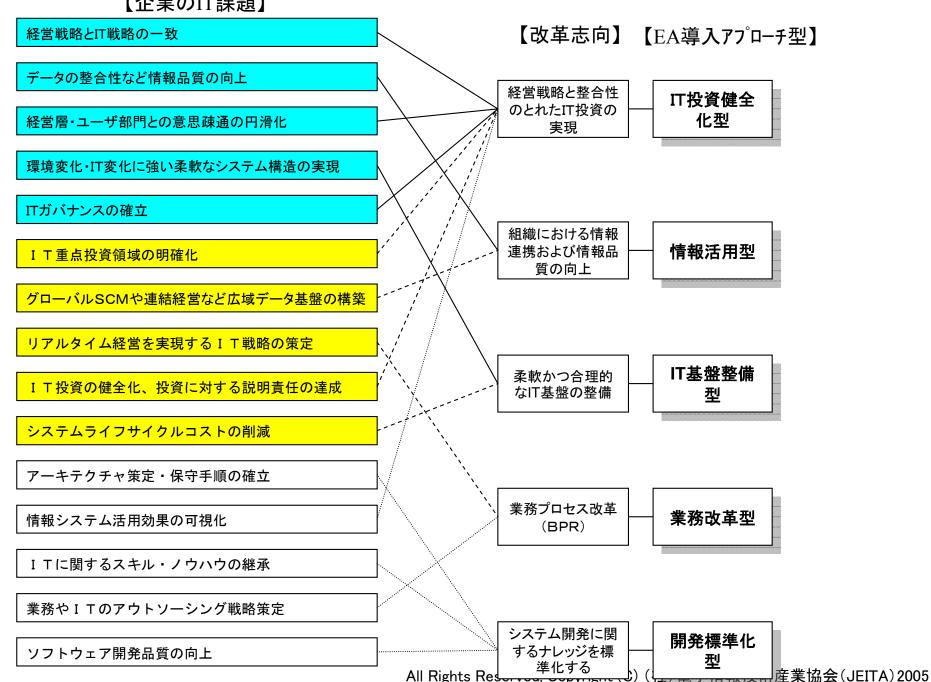
EA導入ガイドの紹介

「EA導入ガイド」の特長



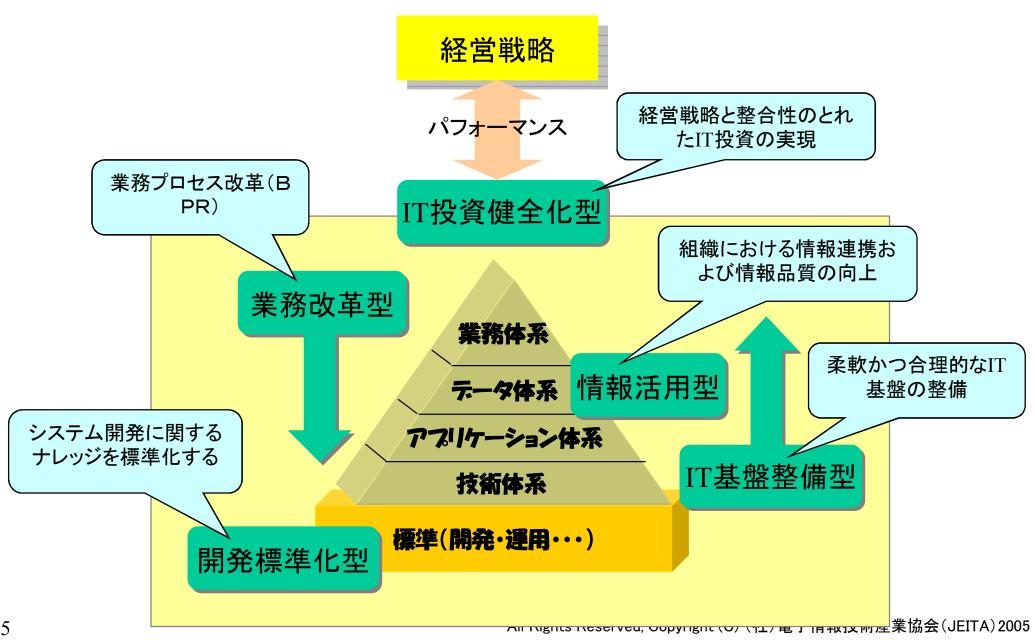
EA導入アプローチの類型

【企業のIT課題】



各EA導入アプローチの改革領域

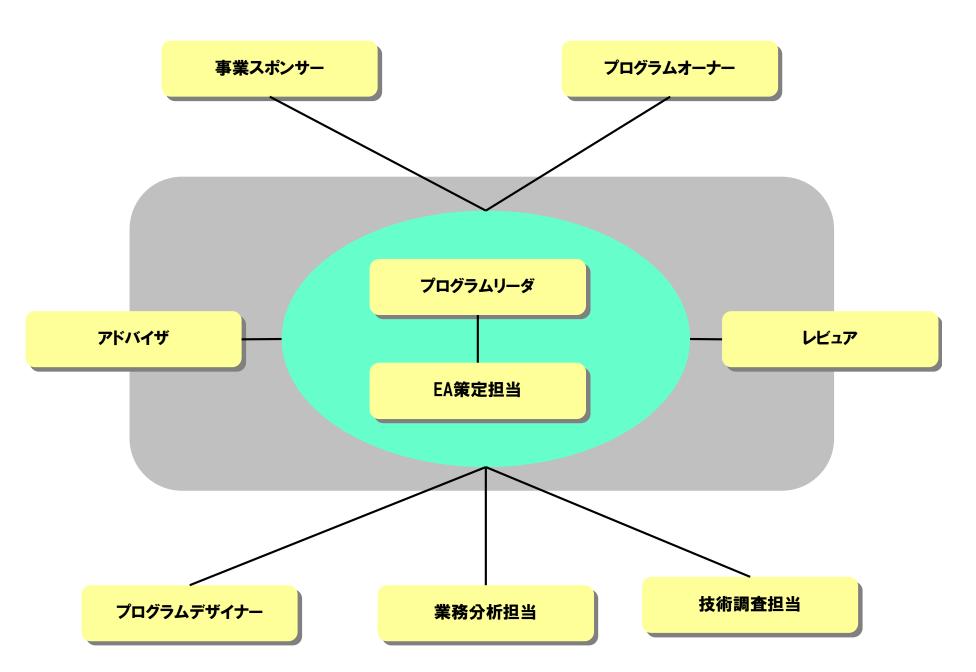
企業のIT課題の解決に有効なEAの適用方法



EA導入アプローチー覧(一部抜粋)

EA導入	企業のIT課題	EA導入アプローチ			
アプローチ 型名	改革志向	EA導入目的	主な改革領域	導入上の工夫	
IT投資健 全化型	経営戦略と整合性 のとれたIT投資の 実現	経営者、業務部門、情報部門間の知識共有化を図り、経営に貢献する理想的なIT投資を実現する。	経営へのITの パフォーマンス	漸進的な適用。ターゲットとする アーキテクチャを順次拡大して いく。	
情報活用 型	組織における情報 連携および情報品 質の向上	業務間の情報連携および情報活用の見直しを 行う。	データ体系	次期データ基盤プロトタイプの 作成による効果検証を行う。	
IT基盤整 備型	柔軟かつ合理的な IT基盤の整備	組織全体のIT基盤の見 直しを行う。	アプリケーショ ン体系、技術 体系	採用すべき標準技術の雛形としてTRMを整備する。	
業務改革型	業務プロセス改革 (BPR)	既存の組織やビジネス ルールを抜本的に見直 し、業務およびシステム を再設計(リエンジニア リング)する。	業務体系	BPMツールなどを活用して業務プロセスを記述するための「プロセス部品」を準備する。	
開発標準 化型	システム開発に関 するナレッジを標準 化する	システム開発(設計、構築、運用)に関わる各 種標準化を行う。	各種標準	全社レベル、事業所・関係会社 レベルといった階層構造で標準 化を実施する。	

EA導入時の体制と役割



EA導入時の体制と役割

こん 道 3 仕 4 1 の 犯 中 1			
EA導入体制の役割		定義	
事業スポンサー		マネジメント・レビュー、予算の承認、必要な責任と権限の割り当て	
プログラムス	ナーナー	プログラム総括責任者、EAの評価・承認、ステークホルダー調整	
プログラムリーダ		プログラム責任者、EAの企画・評価、プログラムマネジメント(品質、進捗管理)	
EA策定担	EA担当	ITマネジメント(サイクル)の提案	
当	BA担当	BRMおよびBAの策定	
	DA担当	DRMおよびDAの策定	
	AA担当	SRMおよびAAの策定	
	TA担当	TRMおよびTAの策定	
	評価モデル 担当	PRMの策定	
レビュア		技術や業務の専門性で、プログラムリーダやEA作成者を支援	
アドバイザ		企業全体の方向性の観点から、プログラムリーダを支援	
技術調査担当		システム、テクノロジー提案	
業務分析担	1当	業務改革、ビジネスモデル提案、法的規制への対応	
プロジェクトデザイナ		個々のソリューション立案者の観点から、プログラムリーダやEA作成者を支援	
調整ボード		利害関係者との調整	

EA導入時の役割と該当する人材像

役割		該当する人材像	
事業スポンサー		経営コンサルタント	
プログラムオーナー プログラムリーダ		ソリューションコンサルタント	
		ソリューションコンサルタント	
EA策定担当	EA担当	ソリューションコンサルタント	
	BA担当	業務コンサルタント	
	DA担当	業務コンサルタント	
	AA担当	ソリューションコンサルタント	
TA担当		ITコンサルタント	
	評価モデル担当	ソリューションコンサルタント	
レビュア		すべてのコンサルタント	
アドバイザ技術調査担当業務分析担当プロジェクトデザイナ		すべてのコンサルタント	
		ITコンサルタント	
		業務コンサルタント またはソリューションコンサルタント	
		ソリューションコンサルタント	

EA導入時の役割と主なスキル要件

役割				事業スポンサー
	_		プログラム	J — y
		EA策定担当		
			レビュア、フ	アドバイザ
		業務分析担当、技術調査	担当	
		プ	゚ロジェクトデザイナ	
	実務習熟期間 (入社後1~5年)	実務の中核部隊 個別でプロジェクトに専任 (入社後3~8年)	プロジェクトの責任者 常時1~3のプロジェクトを担 当(入社後5~15年)	経営者層 複数のプロジェクトを統括 (入社後15~20年以降)
ス	セルフマネシ゛メント力	リータ゛ーシップ。力	プロジェクトマネジメント力	経営マネジメント力
キル	マーケティング、基礎	マーケティング、手法応用力	新マーケティング、手法開発力	新たなメソトロジ構築力
要件	IT系基礎	要件定義とプロセス革新力 システム設計力	業務分析とプロセス革新力 ビジネスモデル提案力	経営革新力 ビジネスアーキテクチャ構築力
	論理性 現場発想 客観的観察力	クリティカルシンキング力 ビジネス環境予測力 社会的洞察力	事業コンセプト構築力 戦略展開構想力 顧客価値創出力	企業ビジョン構想力 ベストプラクティス提案力 バリューチェーン構築力
	データ収集・分析力 インタビュー力	課題分析力,目標設定力 仮説構築力,仮説検証力	コーテ [*] ィネーション力 プ レセ * ンテーション力	トップ [°] カウンセリンク [*] 力 フ [°] ロモーション力
80	コミュニケーション力	業界·手法専門知識	コーチング 力 各種マネジ メント(工程・予算)力	ファーム戦略構築力 フ゛ラント゛マネシ゛メント力

30

「EAガイド」の目次

1.調査目的

- 1.1 調査の目的
- 1.2 本委員会による「EAの役割と位置付け」
- 1.3 調査の観点と方法
- 1.4 調査方法
- 1.5 本報告書の構成及び使い方
- 2.EAの概要
 - 2.1 EAプロセス
 - 2.2 EAの体系
 - 2.3 米国のEAフレームワーク動向
 - 2.4 EAの動向(国内外)
- 3.民間企業が抱える課題とEA
 - 3.1 企業が抱えるITの課題(調査結果)
 - 3.2 EAに取り組んでいる企業の状況
- 4.IT課題毎のEA導入アプローチ
- 4.1 IT課題から見たEA導入アプローチ
- 4.2 EA導入の準備段階
- 4.3 IT投資健全化型
- 4.4 情報活用型
- 4.5 IT基盤整備型
- 4.6 業務改革型
- 4.7 開発標準化型
- 5.EA導入に求められる体制/人材/スキル
 - 5.1 EA導入時の体制と役割
 - 5.2 役割ごとに求められる人材像とスキル(スキルマップ)

6.最後に

付録 付録1:参考文献

付録2:委託調査結果

『EA導入ガイド』の概要はJEITAホームページ でご覧いただけます

http://it.jeita.or.jp/infosys/report/summary2005/05-kei-02/H16solutionsamari3.htm

『EA導入ガイド』の入手方法

EA導入ガイドは『平成16年度ソリューション サービスに関する調査報告書』のⅢに収録 されています。

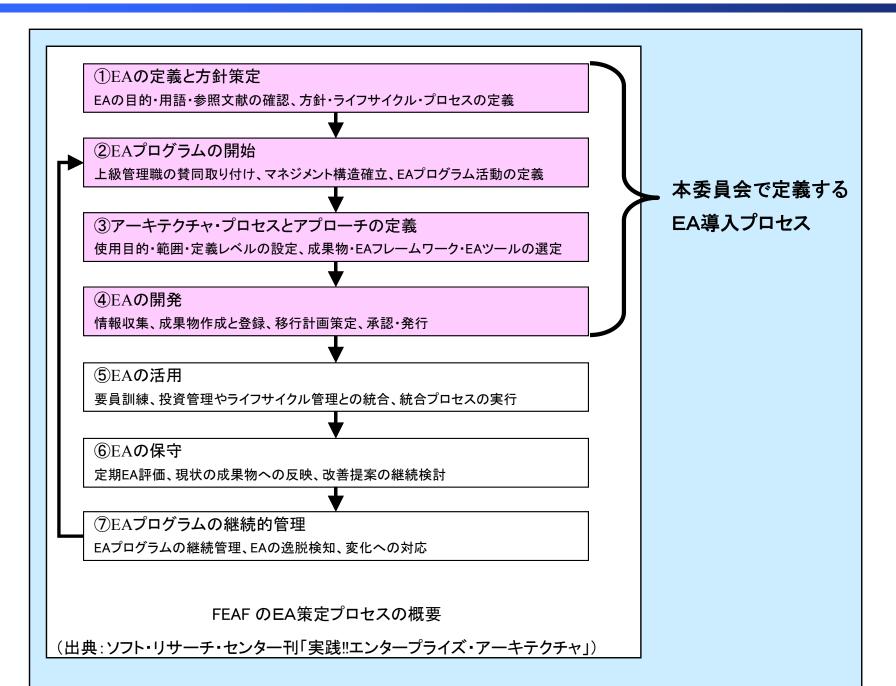
『05-計-2 平成16年度ソリューションサービスに関する調査報告書』

- (1) I —概 要
- (2) Ⅱ—SLA/SLMに関する調査
- (3) Ⅲ—ソリューションサービス標準化に 関する調査(EA導入ガイド)

報告書は有料で頒布しています。購入する場合はJEITAホームページよりお申し込み下さい。

http://www.jeita.or.jp/japanese/public/list/detail.asp?id=139&cateid=6

EA導入ガイドのカバー範囲





平成17年度の活動方針

今年度の活動方針

- ■企業がITガバナンスを実現するために必要なEAの活用方法・評価方法を明らかにする。
- EAの活用・評価によりITの価値がどう高ま るのか
- 活用はどのようにすれば効果がでるのか
- その効果をどのような体制、方法、指標で評価するのか

今年度のEA導入ガイドのカバー範囲

